

第3 多様な人材が活躍する農業・農村の確立

ア 農業経営体の安定・発展

(ア) 家族経営などの経営体質の強化

- ・意欲の高い担い手が主体性と創意工夫を発揮した経営を展開できるよう、農地の集積・集約化や新技術の導入、機械・施設の整備など生産基盤の強化に向けた取組に対する支援を推進するとともに、農業経営の法人化を推進する。
- ・認定農業者等の担い手の農業経営の安定と経営体質の強化を図るため、収入保険などのセーフティネット対策や経営所得安定対策等を推進する。
- ・意欲と能力がありながら、借入金の償還に支障を来している農業者の経営改善や経営継承を図るため、償還負担の軽減や円滑な借換えを推進するとともに、土地改良事業に伴う既往負担金にかかる償還の軽減対策などを推進する。

再掲	事業名	(継) 畑作物生産改善対策費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	本道の畑作農業における輪作体系の維持、確立を図るため、馬鈴しょや豆類等の作付け安定に向けた省力化の推進や新技術の導入などの取組を総合的に支援するとともに、小麦やてん菜、馬鈴しょの安定的な生産や、麦・大豆の生産技術の向上に向けた取組を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	7,386,908	7,384,313	2,524	(手) 71
		4年度	3,904,126	3,900,900	3,155	(手) 71
		事業内容	○持続的畑作生産体系確立緊急支援事業費(補助金) ○道産小麦需要拡大促進事業費 ○麦・大豆生産技術向上事業費(補助金) ○輪作体系維持・確立対策事業費 ○種馬鈴しょ集荷販売業者登録費			
事業主体	北海道、市町村、農業者団体、地域農業再生協議会等	備考				
実施年度	昭和37年度(1962年度)～					

再掲	事業名	(継) 麦・大豆生産技術向上事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	産地と実需が連携して行う麦・大豆の国産化を推進するため、ブロックローテーションや営農技術の導入等による生産性向上や増産を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	4,922,782	4,922,782	0	0
		4年度	691,000	691,000	0	0
		事業内容	○事業費(補助金) ・麦・大豆の先進的な営農技術の導入 ・麦・大豆の生産性向上に向けた機械・施設の導入等 ・麦・大豆の生産性向上の推進			
事業主体	市町村、農業者団体、地域農業再生協議会	備考	「畑作物生産改善対策費」の細事業			
実施年度	令和3年度(2021年度)～					

再掲	事業名	(継) 農業生産総合対策事業費	予算額 (千円)			国	道	その他
事業の趣旨	道産農産物の競争力強化を図るため、消費者・実需者等のニーズに対応し、一層の低コスト化、高付加価値化などに向けた取組や地域における生産流通システムの整備などの諸対策を総合的に支援し、産地における安全で安心な農産物の安定的な生産供給体制の確立を推進するとともに、地域の営農戦略に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援する。 また、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るため、経営所得安定対策等の推進に必要な活動を行うとともに、地域段階の普及推進活動などを支援する。 さらに、農産物検査法に基づく農産物検査の適正かつ確実な実施を確保するため、道が行う登録検査機関の登録業務及び指導監督業務に関する事務を実施する。	5年度	6,474,161	6,469,170	4,987	(手)	4	
		4年度	8,657,466	8,650,634	6,828	(手)	4	
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○農産物供給体制確立事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・てん菜生産推進指導対策 ・馬鈴しょ生産推進指導対策 ・野菜指定産地等整備活性化推進事業費 ・果樹生産推進指導対策 ・花き生産推進指導対策 ○強い農業づくり事業費(補助金) ○産地生産基盤パワーアップ事業費(補助金) ○経営所得安定対策等推進事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・道推進費 ・市町村補助(補助金) ○農産物検査指導監督等推進費 					
事業主体	北海道、市町村、農協等		備考					
実施年度	平成12年度(2000年度)～							

再掲	事業名	(継) 産地生産基盤パワーアップ事業費	予算額 (千円)			国	道	その他
事業の趣旨	水田・畑作・野菜・果樹等の耕種作物について、国際競争力を強化するとともに、生産体制を一層強化するため、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援する。 また、産地の生産規模を維持し、農業用ハウスや果樹園等の生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等や堆肥の活用による全国的な土づくりの取組、国産農産物のシェア拡大に向けた取組を支援する。	5年度	3,966,767	3,965,458	309		0	
		4年度	4,811,771	4,811,385	386		0	
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○収益性向上対策 <ul style="list-style-type: none"> ・整備事業 ・生産支援事業 ・効果増進事業 ○生産基盤強化対策(補助金) ○国産シェア拡大対策(補助金) 					
事業主体	北海道、市町村、農業者、農業者団体、地域農業再生協議会等		備考		「農業生産総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成28年度(2016年度)～							

No.159	事業名	(継) 経営所得安定対策等推進事業費	予算額 (千円)			国	道	その他
事業の趣旨	農業経営の安定と国内生産力の確保を図るため、畑作物の直接支払交付金や米・畑作物の収入減少影響緩和交付金といった、経営所得安定対策等の推進に必要な活動を行うとともに、市町村など地域段階の事業実施主体が行う普及推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成する。	5年度	533,846	533,846	0		0	
		4年度	537,858	537,858	0		0	
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○道推進費 <ul style="list-style-type: none"> ・米の生産の目安等、対象作物の需要に応じた生産方針等の策定 ・産地交付金の助成内容の設定など ○市町村等推進費補助(補助金) <ul style="list-style-type: none"> ・対象作物の作付面積等の確認 ・産地交付金の確認事務など 					
事業主体	北海道、市町村、地域農業再生協議会		備考		「農業生産総合対策推進事業費」の細事業			
実施年度	平成23年度(2011年度)～							

第3-ア- (ア)

再掲	事業名	(継) 野菜産地育成総合対策事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	北海道野菜に対する多様な消費者・実需者ニーズに対応するため、加工・業務用野菜の生産拡大の取組を進めるほか、次世代施設園芸北海道拠点で得られた知見等を活用し、生産性の高い施設園芸を推進するとともに、野菜価格が著しく低下した場合に生産者へ補給金を交付するなど、生産・出荷の安定化に向けた対策を総合的に実施し、北海道野菜のブランド向上と活力ある野菜産地づくりを推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	44,286	31,068	12,448	(受) 770
		4年度	56,524	54,288	1,466	(受) 770
		事業内容	○野菜価格安定資金造成事業費補助金(補助金) ○多様な野菜産地づくり促進対策事業費 ○園芸産地における事業継続強化対策事業費(補助金) ○次世代施設園芸普及促進事業費(補助金) ○大規模契約栽培産地育成強化事業費			
事業主体	北海道、(公社)北海道農産基金協会等					備考
実施年度	昭和41年度(1966年度)～					

No.160	事業名	(継) 野菜価格安定資金造成事業費補助金			担当課	農産振興課
事業の趣旨	野菜の安定的な生産出荷・消費地域への供給及び契約取引の推進を図ることを目的として、野菜価格の著しい低落があった場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に補給金の交付を行う資金の造成に要する経費を補助する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	11,275	0	11,275	0
		4年度	11,624	11,624	0	0
		事業内容	○野菜生産出荷安定資金造成事業(補助金) ○特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(補助金) ○契約指定野菜安定供給事業(補助金)			
事業主体	(公社)北海道農産基金協会					備考
実施年度	昭和41年度(1966年度)～					「野菜産地育成総合対策事業費」の細事業

再掲	事業名	(継) 肉用牛価格安定対策事業費補助金			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	安価な輸入牛肉の増大等による肉用子牛価格の異常な低落時に、子牛生産農家の経営に及ぼす影響を緩和するための補給金の原資となる積立金の造成に対し助成することにより、肉用牛経営の安定と子牛生産の安定的拡大を図る。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	0	0	0	0
		4年度	0	0	0	0
		事業内容	○積立金の造成に対する助成			
事業主体	(公社)北海道畜産物価格安定基金協会					備考
実施年度	令和2年(2020年度)～令和6年度(2024年度)					新業務対象年間(令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度))は積立準備金で対応可能なため、予算措置していない

No.161	事業名	(継) 軽種馬経営強化改善資金特別融通事業利子補給費補助金			担当課	農業経営課
事業の趣旨	負債の償還が困難な軽種馬経営について、経営の体質強化・安定を図るため、財務管理指導の徹底を行うとともに、長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給金を助成する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,353	0	1,353	0
		4年度	1,543	0	1,543	0
		事業内容	○軽種馬経営強化改善資金の金利引き下げのための利子補給(貸付年度：平成17年度～平成21年度)			
事業主体	市町村					備考
実施年度	平成17年度(2005年度)～令和13年度(2031年度)					「農業金融対策推進費」の細事業

再掲	事業名	(継) 畜産振興総合対策事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	効率的で生産性の高い経営体の育成を図るため、自給飼料の生産拡大、家畜改良の促進、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的经营体等が行う施設の整備等の支援など、畜産の振興に向けた取組への支援などを総合的に実施する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,998,889	1,944,241	53,048	(寄)1,600
		4年度	2,730,055	2,707,207	19,448	(寄)3,400
		事業内容	○次の取組に対し助成 ・畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的经营体等が行う家畜飼養管理施設の整備等の支援 ・自給飼料の増産及び飼料の生産性向上の促進 ・家畜改良の促進 ・生乳の計画的な生産の促進など ○道による推進指導			
事業主体	北海道、市町村、農協、営農集団等			備考		
実施年度	平成17年度(2005年度)～					

再掲	事業名	(継) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	北海道酪農・畜産の競争力強化のため、地域全体で収益性の向上を図り、競争力を強化する必要があることから、畜産経営の収益力の向上や飼料生産組織の経営高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的经营体等が行う施設の整備等を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,707,213	1,706,605	608	0
		4年度	2,494,232	2,493,556	676	0
		事業内容	○整備事業費補助金 ・地域の中心的经营体等が行う家畜飼養管理施設の整備等の支援 ○計画策定指導推進 ・畜産クラスター計画の策定指導や事業実施に係る検査・指導等			
事業主体	北海道、畜産クラスター協議会			備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業	
実施年度	平成27年度(2015年度)～					

No.162	事業名	(継) 農地利用効率化等支援事業費			担当課	農業経営課
事業の趣旨	地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、将来の地域の農業を担う者として目標地区に位置付けられた者や人・農地プランに位置付けられた者などに対し、経営改善に必要な農業用機械・施設の導入を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	602,128	601,814	314	0
		4年度	702,286	701,893	393	0
		事業内容	○融資を活用した取組に対する支援(補助金) ・農業用機械、施設等整備補助 ・追加的信用供与補助 ・附帯事務費 ○道附帯事務費			
事業主体	北海道、市町村			備考		
実施年度	令和4年度(2022年度)～					

第3-ア- (ア)

No.163	事業名	(継) アイヌ農林漁業対策事業費	担当課	農業経営課		
事業の趣旨	アイヌ農林漁家の所得及び生活水準の向上を図るため、アイヌ農林漁家の経営の改善に必要な生産基盤や経営近代化施設の整備を支援する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	194,616	181,025	13,591	0
		4年度	194,621	181,025	13,596	0
		事業内容	○農林業生産基盤整備事業 (補助金) ・土地改良、ほ場整備等 ○農林漁業経営近代化施設整備事業 (補助金) ・農業経営近代化施設、林業経営近代化施設、漁業経営近代化施設 ○特認事業 (補助金) ・緊急性、事業効果等からみて本事業で実施することが適当と認められる施設等の整備			
事業主体	市町村、農林漁業者の組織する団体等		備考			
実施年度	令和3年度 (2021年度) ~					

No.164	事業名	(継) 農業金融対策推進費	担当課	農業経営課		
事業の趣旨	足腰の強い農業構造の確立に向けて、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体の育成を促進するため、経営に必要な投資や経営改善のための制度資金の融通に対して利子助成等を行うとともに、制度資金の融通の円滑化を図るための保証機能の充実強化などの農業金融対策を効果的に推進する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	296,052	0	275,801	(受) 19,998 (雑) 253
		4年度	321,226	0	299,770	(受) 20,960 (雑) 496
		事業内容	○制度資金の融通に対する利子助成等 ○北海道農業信用基金協会が行う特別準備金の積立てに対する出えん ○道による推進指導			
事業主体	北海道、市町村、北海道農業信用基金協会		備考			
実施年度	昭和31年度 (1956年度) ~					

No.165	事業名	(継) 農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金) 利子補給費補助金	担当課	農業経営課		
事業の趣旨	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な経営体を育成するため、認定農業者が借り入れる「農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)」のうち、平成23年度までに借入された案件に対して、利子助成を行う。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	48,629	0	48,629	0
		4年度	60,222	0	60,222	0
		事業内容	○市町村が農業経営基盤強化資金の借受者に対して行う利子助成に要する経費への補助 (補助金)			
事業主体	市町村		備考	「農業金融対策推進費」の細事業		
実施年度	平成6年度 (1994年度) ~					

No.166	事業名	(継) 農業近代化資金利子補給金	担当課	農業経営課		
事業の趣旨	農業経営の近代化に必要な中長期・低利資金が融通されるよう、農協等民間金融機関が貸し付ける「農業近代化資金」について利子補給を行う。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	157,173	0	157,173	0
		4年度	158,872	0	158,872	0
		事業内容	○農業近代化資金を融通した融資機関に対する利子補給 ・融資枠 40億円 (個人 38億円、共同 2億円)			
事業主体	北海道		備考	「農業金融対策推進費」の細事業		
実施年度	昭和36年度 (1961年度) ~					

No.167	事業名	(継) 農業経営負担軽減支援資金利子補給金	担当課			農業経営課
事業の趣旨	経営意欲と能力がありながら、負債の償還に支障を来している農業者の償還負担の軽減を図り、農業経営の改善を促進するため、農協等民間金融機関が貸し付ける「農業経営負担軽減支援資金」について、金利負担軽減のための利子補給を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	36,300	0	36,047	(補) 253
		4年度	41,283	0	40,787	(補) 496
		事業内容	○農業経営負担軽減支援資金を融通した融資機関に対する利子補給 ・融資枠 6億円			
事業主体	北海道					備考
実施年度	平成13年度(2001年度)～					「農業金融対策推進費」の細事業

No.168	事業名	(継) 畜産特別支援資金融通事業利子補給費補助金	担当課			農業経営課
事業の趣旨	酪農・肉用牛経営の安定及び後継者への経営継承の円滑化を図るため、負債の償還が困難な経営体に対し、経営管理指導の徹底を行うほか、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を行う市町村に補助を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	12,693	0	12,693	0
		4年度	8,570	0	8,570	0
		事業内容	○市町村が畜産特別支援資金を融通した融資機関に対して行う利子補給に要する経費への補助(補助金) ・融資枠 23.6億円			
事業主体	市町村					備考
実施年度	平成25年度(2013年度)～					「農業金融対策推進費」の細事業

No.169	事業名	(継) 畜産経営体質強化支援資金融通事業利子補給費補助金	担当課			農業経営課
事業の趣旨	意欲ある畜産農家の経営改善を支援するため、既往負債の償還負担を軽減する長期・低利の一括借換資金を融通する融資機関に対して利子補給を行う市町村に補助を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	2,178	0	2,178	0
		4年度	2,908	0	2,908	0
		事業内容	○市町村が畜産経営体質強化支援資金を融通した融資機関に対して行う利子補給に要する経費への補助(補助金) ・融資枠 7億円			
事業主体	市町村					備考
実施年度	平成28年度(2016年度)～					「農業金融対策推進費」の細事業

No.170	事業名	(継) 北海道農業信用基金協会出資金	担当課			農業経営課
事業の趣旨	農業制度資金(農業近代化資金、株式会社日本政策金融公庫資金、農業経営負担軽減支援資金、畜産特別資金等)について、無担保・無保証人による保証引受に必要な特別準備金の積立てに対して出えんする。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	4,682	0	4,682	0
		4年度	12,720	0	12,720	0
		事業内容	○北海道農業信用基金協会が行う特別準備金の積立てに対する出えん			
事業主体	北海道農業信用基金協会					備考
実施年度	昭和36年度(1961年度)～					「農業金融対策推進費」の細事業

第3-ア- (ア)

No.171	事業名	(継) 農家負担金軽減支援対策事業費	担当課	農業施設管理課		
事業の趣旨	土地改良事業の実施に伴う受益者負担の軽減を図るため、償還資金に対する利子助成、借換資金に対する利子補給を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	5,524	0	5,524	0
		4年度	7,231	0	7,231	0
		事業内容	○次の取組に対し利子補給又は利子助成 ・償還平準化事業 ・担い手育成支援事業			
事業主体	北海道土地改良事業団体連合会		備考			
実施年度	平成2年度(1990年度)～令和18年度(2036年度)		備考			

No.172	事業名	(継) 償還平準化事業費	担当課	農業施設管理課		
事業の趣旨	土地改良事業に係る負担金の償還が困難な事業地区の土地改良区等が、負担金償還の平準化を行うための資金を農協等から融資を受けた場合、その利子が無利子となるよう利子補給する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	3,056	0	3,056	0
		4年度	3,804	0	3,804	0
		事業内容	○借換資金に係る利子が無利子となるよう融資機関に対し利子補給			
事業主体	北海道土地改良事業団体連合会		備考	「農家負担金軽減支援対策事業費」の細事業		
実施年度	平成2年度(1990年度)～令和18年度(2036年度)		備考			

No.173	事業名	(継) 担い手育成支援事業費	担当課	農業施設管理課		
事業の趣旨	担い手への農用地の利用集積に積極的に取り組み、土地改良負担金の水準が一定以上の地区を有する土地改良区等に対し、償還利息の一部に相当する額を助成する。 さらに、土地利用の高度化に取り組む地区に対し、助成を加算する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	2,468	0	2,468	0
		4年度	3,427	0	3,427	0
		事業内容	○年償還額がピーク時の7割を超える期間、2.0%を超える利息相当分を助成 ○土地利用高度化加算については、1.0%相当を追加助成 ○広域・専業特例については、1.0%相当の助成を単独で受けることができる			
事業主体	北海道土地改良事業団体連合会		備考	「農家負担金軽減支援対策事業費」の細事業		
実施年度	平成7年度(1995年度)～令和8年度(2026年度)		備考			

再掲	事業名	(継) 農業協同組合経営基盤強化促進対策事業費	担当課	農業経営課		
事業の趣旨	農業協同組合の経営基盤強化及び財務の健全性の維持・向上を図るため、農協財務等に係るデータ整備とともに、早期の経営改善指導及び農協合併を推進する。 また、農業共済組合が安定的な事業運営を確保し、農業保険事業の適切な推進を図るため、各種調査の実施及び組織体制強化の推進指導を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	2,245	0	2,245	0
		4年度	2,314	0	2,314	0
		事業内容	○農協の経営健全化に向けた指導、農協合併の推進 ○農協の財務及び経営状況等のデータ整備・分析 ○農業共済組合に対する組織体制強化及び農業保険事業の適切な推進指導			
事業主体	北海道		備考			
実施年度	平成10年度(1998年度)～		備考			

(イ) 組織経営体の育成・発展

- ・ 経営管理の高度化や安定的な雇用の確保などに応じた地域農業の法人化や、組織経営体の経営安定・発展に向けた経営の多角化を推進する。
- ・ 農業界と産業界の連携による地域農業と農業経営の発展に向け、民間企業の農業参入や農業関係者との連携を推進する。

再掲	事業名	(継) 6次産業化ネットワーク活動事業費	担当課			食品政策課
事業の趣旨	農林漁業者等と2次・3次事業者が連携して取り組む6次産業化等を推進するため、地域におけるネットワークづくりを推進するとともに、農林漁業者等の個別相談窓口として「北海道6次産業化サポートセンター」を設置・運営する。 また、多様な地域資源を活用して取り組む新商品開発等の取組及びそれらに必要な加工・販売施設等の整備を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	132,322	131,812	510	0
		4年度	325,426	324,788	638	0
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○6次産業化ネットワークづくり支援事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・地域検討会の開催 ・6次産業化基本セミナーの開催 ○6次産業化サポート事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・北海道6次産業化サポートセンターの設置・運営 ・人材育成研修会の開催 ○農山漁村振興交付金事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村発イノベーションサポート事業 ・農山漁村発イノベーション推進事業 ・農山漁村発イノベーション整備事業 			
事業主体	北海道、市町村、農林漁業者等		備考			
実施年度	平成25年度(2013年度)～					

再掲	事業名	(継) 6次産業化サポート事業費	担当課			食品政策課
事業の趣旨	6次産業化等の取組をサポートするため、「北海道6次産業化サポートセンター」を設置・運営し、6次産業化等に取り組む農林漁業者等の各種相談対応や経営改善戦略を実行するために、専門家の派遣等の支援を行うとともに、優れた経営感覚を持って6次産業化等に取り組む人材を育成する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	26,451	26,451	0	0
		4年度	39,413	39,413	0	0
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道6次産業化サポートセンターの設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化等の取組に対する各種相談対応 ・経営改善戦略実行支援のためのプランナー派遣 ・地域支援検証委員会の開催 ○人材育成研修会の開催 			
事業主体	北海道		備考	「6次産業化ネットワーク活動事業費」の細事業		
実施年度	平成25年度(2013年度)～					

第3-ア- (イ)

再掲	事業名	(継) 農業金融対策推進費			担当課	農業経営課
事業の趣旨	足腰の強い農業構造の確立に向けて、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体の育成を促進するため、経営に必要な投資や経営改善のための制度資金の融通に対して利子助成等を行うとともに、制度資金の融通の円滑化を図るための保証機能の充実強化などの農業金融対策を効果的に推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	296,052	0	275,801	(受) 19,998 (雑) 253
		4年度	321,226	0	299,770	(受) 20,960 (雑) 496
		事業内容	○制度資金の融通に対する利子助成等 ○北海道農業信用基金協会が行う特別準備金の積立てに対する出えん ○道による推進指導			
事業主体	北海道、市町村、北海道農業信用基金協会		備考			
実施年度	昭和31年度(1956年度)～					

再掲	事業名	(継) 経営支援総合推進事業費			担当課	農業経営課
事業の趣旨	地域農業を担う経営体の体質強化を総合的に推進するため、地域計画を策定する市町村の取組を支援するほか、相談窓口での経営相談や専門家派遣を通じた経営改善、さらには、農福連携等の取組を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	113,232	112,469	763	0
		4年度	86,372	85,418	954	0
		事業内容	○地域計画策定推進緊急対策事業費 ○農業経営者総合サポート事業費 ○農福連携推進事業費			
事業主体	北海道、市町村、農業法人		備考			
実施年度	平成23年度(2011年度)～					

再掲	事業名	(継) 農業経営者総合サポート事業費			担当課	農業経営課
事業の趣旨	農業経営の法人化や円滑な経営継承など農業者の多様な課題の解決をサポートするため、相談窓口を設置し、専門家の派遣による指導・助言、道内各地における個別相談会を実施するほか、法人化し雇用環境を整備する取組に対し助成する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	76,430	76,430	0	0
		4年度	76,827	76,827	0	0
		事業内容	○農業者の経営課題に関する相談窓口の設置 ○専門家の派遣による指導・助言 ○経営継承に関する情報収集とマッチング ○個別相談会等の開催 ○農業経営を法人化し雇用環境を整備するモデル的な取組に対する助成(補助金)			
事業主体	北海道、農業法人		備考	「経営支援総合推進事業費」の細事業		
実施年度	平成26年度(2014年度)～					

No.174	事業名	(継) 地域農業と企業との連携強化サポート事業費			担当課	農業経営課
事業の趣旨	企業の参入による農業の担い手の確保と企業の持つ資金や販路、経営ノウハウの導入による地域経済の活性化を図るため、部内に設置した企業連携サポートデスクを相談窓口とし、地域情報の収集による相談・マッチング機能の強化、企業に向けた本道農業の魅力発信、企業と地域が連携した参入事例の周知により、企業の農業参入と定着を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	2,071	659	1,412	0
		4年度	2,114	569	1,545	0
		事業内容	○地域情報の収集やオンラインの活用など相談体制及び企業と地域とのマッチング機能の強化 ○企業に向けた本道農業の魅力発信 ○企業と地域関係者が連携して参入した事例の情報発信			
事業主体	北海道		備考	地方創生対策推進費(総合政策部計上)		
実施年度	令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度)					

イ 農業経営を担う人材の確保・定着

(ア) 新規就農者の育成・確保

- ・将来的に農業を職業として選択する人材を育成・確保するため、高校生や大学生など若者に対し、職場見学や出前授業を通じた農業経営者等との交流など、農業の魅力を伝え、就農への動機付けとなる取組を推進する。
- ・農業の内外からの新規就農を促進するため、北海道農業担い手育成センターによる地域農業の特徴や就農支援制度、研修受入農家等に関する情報提供や相談活動などを推進する。
- ・新規就農希望者が円滑かつ確実に就農し、早期に農業経営が確立できるよう、地域の幅広い関係者が連携して、就農準備段階から経営開始後まで一貫して支援する、地域の受入体制を充実するとともに、地域で実施する生産技術等の実践的な研修などの取組を支援する。
- ・就農に向けて、農業経営に必要な知識や技術を習得する農業大学校などの研修教育を推進する。
- ・地域の農地や優れた技術を次世代の担い手に継承していくため、親子間や第三者による経営継承の取組を推進する。
- ・法人経営の計画的な継承を促進するため、多様な人材の確保と法人の経営者となる人材の育成を推進する。

No.175	事業名	(継) 農場リース円滑化事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	優れた担い手の確保及び酪農・畜産の活性化を図るため、新規就農者等が離農農場等を継承する場合に、離農農場等の整備事業のために要した経費に対する助成を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	196	0	196	
		4年度	564	0	564	(
事業内容	○離農跡地・後継者不在施設の整備事業のための資金調達に係る費用に対し助成					
事業主体	(公財) 北海道農業公社			備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業	
実施年度	平成17年度(2005年度)～					

No.176	事業名	(継) 担い手育成総合推進事業費			担当課	技術普及課
事業の趣旨	次代の本道農業を担う多様な担い手の育成・確保を図るため、後継者はもとより、新規参入者など意欲と能力のある新規就農者の確保などの総合的な対策を実施する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,819,987	1,711,788	107,699	(継) 500
		4年度	2,460,429	2,137,288	322,641	(継) 500
事業内容	○地域担い手対策事業費 ○農業次世代人材投資事業費 ○農業教育高度化事業費 ○次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費 ○農業人材確保対策推進事業費					
事業主体	北海道、(公財)北海道農業公社、市町村等			備考		
実施年度	平成9年度(1997年度)～					

第3-イ- (ア)

No.177	事業名	(継) 地域担い手対策事業費			担当課	技術普及課
事業の趣旨	優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した担い手対策の進め方等について検討するとともに、就農啓発から経営安定に向けた総合的なサポートや、青年農業者の地域活動への支援、女性農業者に対する研修等により効果的な担い手対策を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	5,654	0	5,654	0
		4年度	5,747	0	5,747	0
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○担い手組織支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・担い手対策総合推進事業 ・指導農業者・農業者による担い手育成 ・青年農業者地域活動支援 ○担い手人材把握事業 <ul style="list-style-type: none"> ・活動事例調査の実施 ○担い手普及支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農業者資質向上研修の開催 					
事業主体	北海道				備考	「担い手育成総合推進事業費」の細事業
実施年度	平成9年度(1997年度)～					

再掲	事業名	(継) 農業次世代人材投資事業費			担当課	技術普及課
事業の趣旨	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農に向けた研修資金の交付、就農直後の経営確立に資する資金の交付や機械・施設等導入への支援、農業研修・技術指導への支援、就農相談の充実への支援をする。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,740,862	1,642,987	97,875	0
		4年度	2,380,987	2,068,487	312,500	0
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○農業次世代人材投資資金事業(補助金) <ul style="list-style-type: none"> ・就農準備資金(研修期間中)の交付 ・経営開始資金(独立・自営就農直後)の交付 ・推進事業 ○経営発展支援金事業(補助金) <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる経営発展に繋がる取組に支援金を交付 ○経営発展支援事業(補助金) <ul style="list-style-type: none"> ・就農後の経営発展のための機械・施設等の導入を支援 ・附帯事務費 ○サポート体制構築事業(補助金) <ul style="list-style-type: none"> ・研修農場の機械・施設の導入等を支援 ・地域における就農相談体制構築を支援 ・新規就農者への技術面等のサポートを支援 ・社会人向けの農業研修の実施を支援 					
事業主体	北海道、(公財)北海道農業公社、市町村等				備考	「担い手育成総合推進事業費」の細事業
実施年度	平成24年度(2012年度)～					

No.178	事業名	(継) 農業教育高度化事業費	予算額 (千円)		国	道	技術普及課	
事業の趣旨	農業大学校、農業高校等の農業教育機関における農業教育の高度化を図るため、農業教育カリキュラムの強化、国際的な人材の育成に向けた海外研修、リカレント教育の充実、若者の就農意欲を喚起する活動、研修用機械・設備の導入等を支援する。		5年度		62,475	62,061	414	0
			4年度		62,475	62,061	414	0
			事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○農業経営者教育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・教育カリキュラムの強化 ○就農意欲喚起事業 <ul style="list-style-type: none"> ・若者の就農意欲を喚起するための活動 ・検討会の開催 ○事業費補助金(補助金) <ul style="list-style-type: none"> ・農業研修教育機関支援事業 ・就農意欲喚起事業 ○推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域における定着支援 				
事業主体	北海道(農大)、市町村等		備考	「担い手育成総合推進事業費」の細事業				
実施年度	平成28年度(2016年度)～							

No.179	事業名	(継) 農業人材確保対策推進事業費	予算額 (千円)		国	道	技術普及課	
事業の趣旨	次代の本道農業を担う意欲と能力のある人材を確保するため、農外からの就農希望者と受入市町村等とのマッチング機会を創出する。		5年度		4,256	0	3,756	(継) 500
			4年度		4,480	0	3,980	(継) 500
			事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農フェア <ul style="list-style-type: none"> ・札幌などでの就農相談会の開催 				
事業主体	北海道		備考	「担い手育成総合推進事業費」の細事業				
実施年度	令和元年度(2019年度)～							

No.180	事業名	(継) 北海道農業担い手育成センター事業費	予算額 (千円)		国	道	技術普及課	
事業の趣旨	次代の本道農業を担う意欲と能力のある青年農業者等を育成・確保するため、(公財)北海道農業公社において、市町村段階の地域担い手センターと連携しながら、きめ細かな担い手対策を総合的に実施する。		5年度		113,822	0	113,822	0
			4年度		133,027	0	133,027	0
			事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○青年農業者等就農支援(補助金) <ul style="list-style-type: none"> ・就農促進支援活動 ・多様な就農形態に対応した相談活動 ・就農支援資金の管理 ・就農後のフォロー機能の向上活動 ・農業後継者対策の推進 ○農家研修受入体制強化(補助金) ○就農支援資金管理システム整備(補助金) ○就農支援資金償還免除(補助金) 				
事業主体	(公財)北海道農業公社		備考					
実施年度	平成7年度(1995年度)～							

第3-イ- (ア)

No.181	事業名	(継) 就農支援資金償還免除事業費	予算額 (千円)		国	道	技術普及課	
事業の趣旨	新規就農を一層促進するため、担い手育成センターが就農支援資金(就農研修資金及び就農準備資金)の借受者に対し、就農支援資金の償還を一部免除するのに必要な費用を助成する。	事業内容	5年度	56,732	0	56,732	0	
			4年度	75,937	0	75,937	0	
			○就農支援資金の借受者に対する償還金の償還免除措置(補助金) ・農外からの新規参入者等 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>年齢：15～39歳</td> <td>借入額の1/3以内 かつ上限200万円</td> </tr> <tr> <td>年齢：40～45歳</td> <td>借入額の1/3以内 かつ上限100万円</td> </tr> </table> ・法人構成員 借入額の1/3以内かつ上限 50万円					年齢：15～39歳
年齢：15～39歳	借入額の1/3以内 かつ上限200万円							
年齢：40～45歳	借入額の1/3以内 かつ上限100万円							
事業主体	(公財)北海道農業公社	備考	「北海道農業担い手育成センター事業費」の細事業					
実施年度	平成13年度(2001年度)～							

No.182	事業名	(継) 農村・求職者良質雇用マッチングアシスト推進事業費	予算額 (千円)		国	道	技術普及課
事業の趣旨	農業における雇用人材の確保及び雇用者の定着による地域活性化に向け、求職者・雇用先となる法人とのマッチングをコーディネートする取組を実施するとともに、行政・農業団体・農業者が一体となって雇用就農確保に取り組む地域や人手不足がより深刻な地域を重点的に支援し、雇用就農機会の確保を図る。	事業内容	5年度	16,641	13,313	3,328	0
			4年度	16,641	13,313	3,328	0
			○全道展開 ・雇用就農に向けた理解促進 ・雇用就農に向けたマッチング支援 ○重点地域活動支援 ・事業者支援 ・求職者支援 ・地域活動支援				
事業主体	北海道	備考	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費(経済部計上)				
実施年度	令和4年度(2022年度)～						

No.183	事業名	(継) 農業大学校管理費	予算額 (千円)		国	道	技術普及課
事業の趣旨	高度な技術や経営能力、幅広い視野を備える優れた担い手の育成・確保を図るため、農業大学校において、養成課程、研究課程及び研修部門における実践的研修教育により優れた農業後継者等を育成するほか、農業者の生涯教育や就農間もない農業者を対象とした技術指導等を行う。	事業内容	5年度	254,672	0	183,699	(使) 26,671 (財) 38,350 (証) 932 (雑) 5,020
			4年度	260,028	0	189,055	(使) 31,071 (財) 34,262 (証) 924 (雑) 4,716
			○農業大学校庁舎の維持管理に要する経費 ○農業大学校の運営及び機械、車両、施設等整備に要する経費 ○庁舎等整備に要する経費				
事業主体	北海道(農大)	備考					
実施年度	昭和49年度(1974年度)～						

再掲	事業名	(継) 経営支援総合推進事業費			担当課	農業経営課
事業の趣旨	地域農業を担う経営体の体質強化を総合的に推進するため、地域計画を策定する市町村の取組を支援するほか、相談窓口での経営相談や専門家派遣を通じた経営改善、さらには、農福連携等の取組を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	113,232	112,469	763	0
		4年度	86,372	85,418	954	0
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○地域計画策定推進緊急対策事業費 ○農業経営者総合サポート事業費 ○農福連携推進事業費 			
事業主体	北海道、市町村、農業法人			備考		
実施年度	平成23年度(2011年度)～					

再掲	事業名	(継) 農業経営者総合サポート事業費			担当課	農業経営課
事業の趣旨	農業経営の法人化や円滑な経営継承など農業者の多様な課題の解決をサポートするため、相談窓口を設置し、専門家の派遣による指導・助言、道内各地における個別相談会を実施するほか、法人化し雇用環境を整備する取組に対し助成する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	76,430	76,430	0	0
		4年度	76,827	76,827	0	0
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○農業者の経営課題に関する相談窓口の設置 ○専門家の派遣による指導・助言 ○経営継承に関する情報収集とマッチング ○個別相談会等の開催 ○農業経営を法人化し雇用環境を整備するモデル的な取組に対する助成(補助金) 			
事業主体	北海道、農業法人			備考	「経営支援総合推進事業費」の細事業	
実施年度	平成26年度(2014年度)～					

(イ) 経営感覚を備えた農業経営者の育成

- ・ 初期投資の負担軽減や就農直後の所得の確保など、経営の安定化に向けた取組や、就農初期の不安解消や技術支援に向けて、農業者や関係機関など地域でサポートする取組を推進する。
- ・ 就農後における経営の早期安定を図るため、実践的な研修教育や農業改良普及センターによる技術・経営指導を推進する。
- ・ 優れた経営感覚を備えた農業経営者を育成するため、経営力や技術力を向上させる研修教育などを推進する。
- ・ 国際化の進展にあわせて幅広い視野を有する青年農業者等を育成するための研修を支援する。

No.184	事業名	(継) 海外農業青年交流促進事業費補助金	担当課	農政課		
事業の趣旨	青年農業者等を海外の農業国へ派遣し、農業実習や生活体験を通じて農業技術や経営能力、国際感覚を高めてもらうことにより、農業の国際化に対応できる中核的農業者を育成する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,308	0	1,308	0
		4年度	1,308	0	1,308	0
		事業内容	○青年農業者等の派遣等（派遣先：ニュージーランド、アメリカ等）			
事業主体	(公財) 北海道農業公社		備考			
実施年度	昭和37年度（1962年度）～					

No.185	事業名	(継) 持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業費	担当課	畜産振興課		
事業の趣旨	酪農経営においては、搾乳作業や牛舎の洗浄などで電気や水が必須であり、自然災害などで停電や断水が発生すると、大きな被害をもたらすことから、「災害における酪農危機管理対策マニュアル」（平成31年2月策定）を映像化することで、新規就農者の意識向上を図るとともに、安心して酪農を続けられる環境構築する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,000	0	0	(審) 1,000
		4年度	1,000	0	0	(審) 1,000
		事業内容	○災害対策マニュアルの映像化。			
事業主体	北海道		備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業		
実施年度	令和4年度（2022年度）～令和5年度（2023年度）					

再掲	事業名	(継) 担い手育成総合推進事業費	担当課	技術普及課		
事業の趣旨	次代の本道農業を担う多様な担い手の育成・確保を図るため、後継者はもとより、新規参入者など意欲と能力のある新規就農者の確保などの総合的な対策を実施する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,819,987	1,711,788	107,699	(繼) 500
		4年度	2,460,429	2,137,288	322,641	(繼) 500
		事業内容	○地域担い手対策事業費 ○農業次世代人材投資事業費 ○農業教育高度化事業費 ○次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費 ○農業人材確保対策推進事業費			
事業主体	北海道、(公財)北海道農業公社、市町村等		備考			
実施年度	平成9年度（1997年度）～					

No.186	事業名	(継) 農業次世代人材投資事業費			担当課	技術普及課
事業の趣旨	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農に向けた研修資金の交付、就農直後の経営確立に資する資金の交付や機械・施設等導入への支援、農業研修・技術指導への支援、就農相談の充実への支援をする。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,740,862	1,642,987	97,875	0
		4年度	2,380,987	2,068,487	312,500	0
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○農業次世代人材投資資金事業（補助金） <ul style="list-style-type: none"> ・就農準備資金（研修期間中）の交付 ・経営開始資金（独立・自営就農直後）の交付 ・推進事業 ○経営発展支援金事業（補助金） <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる経営発展に繋がる取組に支援金を交付 ○経営発展支援事業（補助金） <ul style="list-style-type: none"> ・就農後の経営発展のための機械・施設等の導入を支援 ・附帯事務費 ○サポート体制構築事業（補助金） <ul style="list-style-type: none"> ・研修農場の機械・施設の導入等を支援 ・地域における就農相談体制構築を支援 ・新規就農者への技術面等のサポートを支援 ・社会人向けの農業研修の実施を支援 			
事業主体	北海道、(公財)北海道農業公社、市町村等			備考	「担い手育成総合推進事業費」の細事業	
実施年度	平成24年度（2012年度）～					

再掲	事業名	(継) 農業教育高度化事業費			担当課	技術普及課
事業の趣旨	農業大学校、農業高校等の農業教育機関における農業教育の高度化を図るため、農業教育カリキュラムの強化、国際的な人材の育成に向けた海外研修、リカレント教育の充実、若者の就農意欲を喚起する活動、研修用機械・設備の導入等を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	62,475	62,061	414	0
		4年度	62,475	62,061	414	0
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○農業経営者教育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・教育カリキュラムの強化 ○就農意欲喚起事業 <ul style="list-style-type: none"> ・若者の就農意欲を喚起するための活動 ・検討会の開催 ○事業費補助金（補助金） <ul style="list-style-type: none"> ・農業研修教育機関支援事業 ・就農意欲喚起事業 ○推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域における定着支援 			
事業主体	北海道（農大）、市町村等			備考	「担い手育成総合推進事業費」の細事業	
実施年度	平成28年度（2016年度）～					

第3-イ- (イ)

再掲	事業名	(継) 農業大学校管理費	予算額 (千円)		国	道	技術普及課
事業の趣旨	高度な技術や経営能力、幅広い視野を備える優れた担い手の育成・確保を図るため、農業大学校において、養成課程、研究課程及び研修部門における実践的研修教育により優れた農業後継者等を育成するほか、農業者の生涯教育や就農間もない農業者を対象とした技術指導等を行う。	5年度	254,672	0	183,699	183,699	その他
							(使) 26,671 (財) 38,350 (証) 932 (補) 5,020
		4年度	260,028	0	189,055	189,055	(使) 31,071 (財) 34,262 (証) 924 (補) 4,716
		事業内容	○農業大学校庁舎の維持管理に要する経費 ○農業大学校の運営及び機械、車両、施設等整備に要する経費 ○庁舎等整備に要する経費				
事業主体	北海道 (農大)		備考				
実施年度	昭和49年度 (1974年度) ~						

No.187	事業名	(継) 経営支援総合推進事業費	予算額 (千円)		国	道	農業経営課
事業の趣旨	地域農業を担う経営体の体質強化を総合的に推進するため、地域計画を策定する市町村の取組を支援するほか、相談窓口での経営相談や専門家派遣を通じた経営改善、さらには、農福連携等の取組を推進する。	5年度	113,232	112,469	763	763	その他
							0
		4年度	86,372	85,418	954	954	0
		事業内容	○地域計画策定推進緊急対策事業費 ○農業経営者総合サポート事業費 ○農福連携推進事業費				
事業主体	北海道、市町村、農業法人		備考				
実施年度	平成23年度 (2011年度) ~						

No.188	事業名	(継) 農業経営者総合サポート事業費	予算額 (千円)		国	道	農業経営課
事業の趣旨	農業経営の法人化や円滑な経営継承など農業者の多様な課題の解決をサポートするため、相談窓口を設置するとともに、専門家の派遣による指導・助言、道内各地における個別相談会などを実施する。	5年度	76,430	76,430	0	0	その他
							0
		4年度	76,827	76,827	0	0	0
		事業内容	○農業者の経営課題に関する相談窓口の設置 ○専門家の派遣による指導・助言 ○経営継承に関する情報収集とマッチング ○個別相談会等の開催 ○農業経営を法人化し雇用環境を整備するモデル的な取組に対する経費の助成 (補助金)				
事業主体	北海道、農業法人		備考		「経営支援総合推進事業費」の細事業		
実施年度	平成26年度 (2014年度) ~						

(ウ) 地域をリードする女性農業者の育成

- ・農業経営における女性参画を推進するとともに、女性農業者の技術や経営などの資質向上を図る取組を推進する。
- ・女性のネットワーク活動の強化や女性農業者の活躍に向けた意識啓発などを通じて、男女ともに能力を発揮できる環境づくりを推進する。
- ・地域農業への女性参画を推進するため、地域をリードする女性農業者を育成し、農業委員や農業協同組合役員への女性登用などを一層推進する。

再掲	事業名	(継) 担い手育成総合推進事業費	担当課			技術普及課
事業の趣旨	次代の本道農業を担う多様な担い手の育成・確保を図るため、後継者はもとより、新規参入者など意欲と能力のある新規就農者の確保などの総合的な対策を実施する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,819,987	1,711,788	107,699	(繼) 500
		4年度	2,460,429	2,137,288	322,641	(繼) 500
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○地域担い手対策事業費 ○農業次世代人材投資事業費 ○農業教育高度化事業費 ○次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費 ○農業人材確保対策推進事業費 			
事業主体	北海道、(公財)北海道農業公社、市町村等		備考			
実施年度	平成9年度(1997年度)～					

再掲	事業名	(継) 地域担い手対策事業費	担当課			技術普及課
事業の趣旨	優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した担い手対策の進め方等について検討するとともに、就農啓発から経営安定に向けた総合的なサポートや、青年農業者の地域活動への支援、女性農業者に対する研修等により効果的な担い手対策を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	5,654	0	5,654	0
		4年度	5,747	0	5,747	0
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○担い手組織支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・担い手対策総合推進事業 ・指導農業士・農業士による担い手育成 ・青年農業者地域活動支援 ○担い手人材把握事業 <ul style="list-style-type: none"> ・活動事例調査の実施 ○担い手普及支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農業者資質向上研修の開催 			
事業主体	北海道		備考			
実施年度	平成9年度(1997年度)～		「担い手育成総合推進事業費」の細事業			

第3-イ-(ウ)

No.189	事業名	(継) 次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費			担当課	技術普及課
事業の趣旨	女性農業者の能力の発揮等による農業の発展、地域経済の活性化のため、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	6,740	6,740	0	0
		4年度	6,740	6,740	0	0
		事業内容	○推進事業 ・女性が働きやすい環境の整備 ・女性活躍の理解促進 ・地域の女性農業者グループの活動推進 ・リーダー研修会 ○事業費補助金(補助金) ・女性が働きやすい環境の整備 ・女性活躍の理解促進 ・地域の女性農業者グループの活動推進			
事業主体	北海道			備考	「担い手育成総合推進事業費」の細事業	
実施年度	平成29年度(2017年度)～					

ウ 地域で経営体を支える組織の育成・強化

(ア) 営農支援組織の育成・強化

- ・生産性の向上や労働負担の軽減などを図るため、農作業受託組織やTMRセンターなど経営体を支えるシステムづくりを推進する。
- ・農作業受託組織やTMRセンターなどの安定的な運営を図るため、オペレーターなどの人材の確保と技術・能力の向上とともに、スマート農業技術や新たな生産システムの円滑な導入を推進する。
- ・酪農ヘルパー事業を円滑に推進するため、ヘルパー要員の労働環境や処遇の改善、人材育成を促進する。

再掲	事業名	(継) 農業生産総合対策事業費	担当課			農産振興課	
事業の趣旨		道産農産物の競争力強化を図るため、消費者・実需者等のニーズに対応し、一層の低コスト化、高付加価値化などに向けた取組や地域における生産流通システムの整備などの諸対策を総合的に支援し、産地における安全で安心な農産物の安定的な生産供給体制の確立を推進するとともに、地域の営農戦略に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援する。 また、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るため、経営所得安定対策等の推進に必要な活動を行うとともに、地域段階の普及推進活動などを支援する。 さらに、農産物検査法に基づく農産物検査の適正かつ確実な実施を確保するため、道が行う登録検査機関の登録業務及び指導監督業務に関する事務を実施する。	予算額	(千円)	国	道	その他
			5年度	6,474,161	6,469,170	4,987	(手) 4
			4年度	8,657,466	8,650,634	6,828	(手) 4
			事業内容	○農産物供給体制確立事業費 ・てん菜生産推進指導対策 ・馬鈴しょ生産推進指導対策 ・野菜指定産地等整備活性化推進事業費 ・果樹生産推進指導対策 ・花き生産推進指導対策 ○強い農業づくり事業費(補助金) ○産地生産基盤パワーアップ事業費(補助金) ○経営所得安定対策等推進事業費 ・道推進費 ・市町村補助(補助金) ○農産物検査指導監督等推進費			
事業主体	北海道、市町村、農協等		備考				
実施年度	平成12年度(2000年度)～						

再掲	事業名	(継) 強い農業づくり事業費	担当課			農産振興課	
事業の趣旨		土地利用型作物等による産地収益力の強化及び施設再編による産地合理化の促進に必要な施設整備等を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
			5年度	1,971,349	1,968,866	2,483	0
			4年度	3,305,439	3,301,395	4,044	0
			事業内容	○整備事業(補助金) ・耕種作物小規模土地基盤整備 ・飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備 ・耕種作物産地基幹施設整備 ・畜産物産地基幹施設整備 ○道推進指導対策費			
事業主体	北海道、市町村、公社、農業者団体等		備考	「農業生産総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成17年度(2005年度)～						

第3-ウ- (ア)

再掲	事業名	(継) 産地生産基盤パワーアップ事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	水田・畑作・野菜・果樹等の耕種作物について、国際競争力を強化するとともに、生産体制を一層強化するため、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援する。 また、産地の生産規模を維持し、農業用ハウスや果樹園等の生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等や堆肥の活用による全国的な土づくりの取組、国産農産物のシェア拡大に向けた取組を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	3,966,767	3,965,458	309	0
		4年度	4,811,771	4,811,385	386	0
		事業内容	○収益性向上対策 ・整備事業 ・生産支援事業 ・効果増進事業 ○生産基盤強化対策(補助金) ○国産シェア拡大対策(補助金)			
事業主体	北海道、市町村、農業者、農業者団体、地域農業再生協議会等	備考	「農業生産総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成28年度(2016年度)～					

再掲	事業名	(継) 畜産振興総合対策事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	効率的で生産性の高い経営体の育成を図るため、自給飼料の生産拡大、家畜改良の促進、畜産クラスター計画に基づく地域の中心経営体等が行う施設の整備等の支援など、畜産の振興に向けた取組への支援などを総合的に実施する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,998,889	1,944,241	53,048	(寄)1,600
		4年度	2,730,055	2,707,207	19,448	(寄)3,400
		事業内容	○次の取組に対し助成 ・畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心経営体等が行う家畜飼養管理施設の整備等の支援 ・自給飼料の増産及び飼料の生産性向上の促進 ・家畜改良の促進 ・生乳の計画的な生産の促進など ○道による推進指導			
事業主体	北海道、市町村、農協、営農集団等	備考				
実施年度	平成17年度(2005年度)～令和5年度(2023年度)					

再掲	事業名	(継) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	北海道酪農・畜産の競争力強化のため、地域全体で収益性の向上を図り、競争力を強化する必要があることから、畜産経営の収益力の向上や飼料生産組織の経営高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づく地域の中心経営体等が行う施設の整備等を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,707,213	1,706,605	608	0
		4年度	2,494,232	2,493,556	676	0
		事業内容	○整備事業費補助金 ・地域の中心経営体が行う家畜飼養管理施設の整備等の支援 ○計画策定指導推進 ・畜産クラスター計画の策定指導や事業実施に係る検査・指導等			
事業主体	北海道、畜産クラスター協議会	備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成27年度(2015年度)～					

再掲	事業名	(継) 酪農経営体質強化事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	地域経済・社会の活性化に貢献している本道の酪農畜産業が将来にわたり持続的に発展するためには、飼料価格の高騰や労働力不足などの外的要因にも影響されにくい強固な産業となる必要があることから、飼料生産や経営体質の強化に向けた取組を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	2,577	0	2,577	0
		4年度	3,293	0	3,293	0
		事業内容	○飼料生産の強化 ・飼料生産改善事例調査及び普及 ○経営体質の強化 ・省力化機械等の導入による労働負担軽減・生産性向上の効果分析、指標の作成 ・酪農ヘルパー組合の優良事例調査及び普及 ・飼養管理データ活用に関する講習会の開催 ・超省力化放牧酪農経営の調査・普及			
事業主体	北海道	備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業			
実施年度	令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度)					

再掲	事業名	(継) 農地利用効率化等支援事業費			担当課	農業経営課
事業の趣旨	地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、将来の地域の農業を担う者として目標地図に位置付けられた者や人・農地プランに位置付けられた者などに対し、経営改善に必要な農業用機械・施設の導入を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	602,128	601,814	314	0
		4年度	702,286	701,893	393	0
		事業内容	○融資を活用した取組に対する支援(補助金) ・農業用機械、施設等整備補助 ・追加的信用供与補助 ・附帯事務費 ○道附帯事務費			
事業主体	北海道、市町村	備考				
実施年度	令和4年度(2022年度)～					

(イ) 農業団体の機能の充実

- 農業協同組合など農業関係機関・団体の運営基盤を強化し機能を充実する。

〔農業協同組合〕

事業の健全性を高め、経営の持続性を確保するため、法令に基づく定期的な検査の結果を踏まえた改善指導を実施するとともに、経営基盤の強化や経営の合理化・効率化に向けて組合が取り組む自己改革を促進する。

〔農業委員会〕

農地法や農業経営基盤強化促進法、農業委員会等に関する法律などの円滑かつ適正な運用を促進するとともに、農地の利用調整や優良農地の確保、担い手への農地の利用集積・集約化を推進する。

〔農業共済組合〕

円滑な事業運営を確保するため、法令に基づく定期的な検査の結果を踏まえた改善指導を実施するとともに、組織強化を推進する。

〔土地改良区〕

組織運営や施設管理体制の再編整備を進めるほか、財務状況の明確化など運営基盤の強化に向けた総合的な取組を推進する。

No.190	事業名	(継) 農業協同組合経営基盤強化促進対策事業費			担当課	農業経営課	
事業の趣旨	農業協同組合の経営基盤強化及び財務の健全性の維持・向上を図るため、農協財務等に係るデータ整備とともに、早期の経営改善指導及び農協合併を推進する。 また、農業共済組合が安定的な事業運営を確保し、農業保険事業の適切な推進を図るため、各種調査の実施及び組織体制強化の推進指導を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他	
		5年度	2,245	0	2,245	0	
		4年度	2,314	0	2,314	0	
		事業内容	○農協の経営健全化に向けた指導、農協合併の推進 ○農協の財務及び経営状況等のデータ整備・分析 ○農業共済組合に対する組織体制強化及び農業保険事業の適切な推進指導				
事業主体	北海道			備考			
実施年度	平成10年度(1998年度)～						

再掲	事業名	(継) 農業委員会等活動促進助成費			担当課	農地調整課	
事業の趣旨	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与するため、農業委員会等の組織運営及び事業の円滑な実施を図る。	予算額	(千円)	国	道	その他	
		5年度	1,369,305	1,349,250	20,055	0	
		4年度	1,325,720	1,305,655	20,065	0	
		事業内容	○農業委員会活動促進助成費 ○最適土地利用対策事業費 ○農業委員会ネットワーク機構(農業会議)補助金 ○農地等権利調整指導費				
事業主体	北海道、農業委員会等 農業委員会ネットワーク機構(北海道農業会議)			備考			
実施年度	昭和29年度(1954年度)～						

再掲	事業名	(継) 農業委員会活動促進助成費	担当課	農地調整課		
事業の趣旨	農業委員会が行う農地に関する法令業務や利用集積等に要する経費に対し助成する。 また、農業委員会ネットワーク機構（北海道農業会議）が行う農業委員会への支援業務等に要する経費に対し助成する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	1,311,023	1,311,023	0	0
		4年度	1,264,135	1,264,135	0	0
		事業内容	○農業委員会に対する交付金の交付 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員手当、職員設置費に対する助成 ・農地調査、資料整備に係る経費の助成 ・農地利用の最適化の活動推進のための農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬に対する助成 ○農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を図るため、農業委員会、農業委員会ネットワーク機構が行う取組に対する助成 ・農地法等に基づく事務の適正実施のための支援 ・農地の有効利用を図るための支援 ・広域的な農地利用調整活動等への支援			
事業主体	農業委員会、 農業委員会ネットワーク機構(北海道農業会議)	備考	「農業委員会等活動促進助成費」の細事業			
実施年度	昭和29年度（1954年度）～					

No.191	事業名	(継) 農業委員会ネットワーク機構（農業会議）補助金	担当課	農地調整課		
事業の趣旨	「農業委員会等に関する法律」に基づき農業委員会ネットワーク機構に指定している北海道農業会議の業務運営に要する経費に対し助成する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	36,298	16,281	20,017	0
		4年度	36,298	16,281	20,017	0
		事業内容	○審議委員関係費に対する助成（補助金） ○農地法令業務推進関係費に対する助成（補助金）			
事業主体	農業委員会ネットワーク機構(北海道農業会議)	備考	「農業委員会等活動促進助成費」の細事業			
実施年度	昭和29年度（1954年度）～					

No.192	事業名	(継) 土地改良区総合強化対策事業費補助金	担当課	農業施設管理課		
事業の趣旨	土地改良区の組織運営基盤の強化を図るため、統合整備、施設管理体制の再編整備に対し支援する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	3,768	1,884	1,884	0
		4年度	2,716	1,358	1,358	0
		事業内容	○土地改良区が行う次の取組に対し助成 ・統合再編整備事業			
事業主体	土地改良区	備考	「土地改良事業指導監督費」の細事業			
実施年度	昭和61年度（1986年度）～					

エ 地域農業を支える多様な人材の活躍

(ア) 誰にとっても働きやすい環境づくりの推進

- ・農業経営体や農作業受託組織が営農や事業に必要な人材を持続的に確保するため、労働時間の管理や休日・休憩の確保、男女別トイレの整備、キャリアパスの提示やコミュニケーションの充実、作業のマネジメント強化、家族経営協定の締結による就業条件の整備など、誰もがやりがいがあり、他産業と遜色のない働きやすい環境づくりを推進する。

再掲	事業名	(継) 経営支援総合推進事業費			担当課	農業経営課
事業の趣旨	地域農業を担う経営体の体質強化を総合的に推進するため、地域計画を策定する市町村の取組を支援するほか、相談窓口での経営相談や専門家派遣を通じた経営改善、さらには、農福連携等の取組を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	113,232	112,469	763	0
		4年度	86,372	85,418	954	0
		事業内容	○地域計画策定推進緊急対策事業費 ○農業経営者総合サポート事業費 ○農福連携推進事業費			
事業主体	北海道、市町村、農業法人			備考		
実施年度	平成23年度(2011年度)～					

再掲	事業名	(継) 多様な雇用人材受入推進事業費			担当課	農業経営課
事業の趣旨	多様な人材の農業現場での活躍に向けて、外国人材受入れに関する制度や労働者の雇用関係法令等に対する農業者側の理解向上を図り、働きやすい環境づくりを推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,746	711	1,035	0
		4年度	1,828	480	1,348	0
		事業内容	○農業関係者向け研修会の開催 ・特定技能制度、技能実習制度、労働関係法令等に関する研修会の開催 ○外国人材受入れに関する先進事例の調査・収集 ○職場環境改善に向けた普及啓発 ・農業の短期雇用人材確保に向けた農業経営者等に対する職場環境改善セミナーの開催			
事業主体	北海道			備考	地方創生対策推進費(総合政策部計上)	
実施年度	令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度)					

再掲	事業名	(継) 農村・求職者良質雇用マッチングアシスト推進事業費		担当課	技術普及課	
事業の趣旨	農業における雇用人材の確保及び雇用者の定着による地域活性化に向け、求職者・雇用先となる法人とのマッチングをコーディネートする取組を実施するとともに、行政・農業団体・農業者が一体となって雇用就農確保に取り組む地域や人手不足がより深刻な地域を重点的に支援し、雇用就農機会の確保を図る。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	16,641	13,313	3,328	0
		4年度	16,641	13,313	3,328	0
		事業内容	○全道展開 ・雇用就農に向けた理解促進 ・雇用就農に向けたマッチング支援 ○重点地域活動支援 ・事業者支援 ・求職者支援 ・地域活動支援			
事業主体	北海道		備考	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費（経済部計上）		
実施年度	令和4年度（2022年度）～					

(イ) 多様な人材の受入

- ・地域農業を支える雇用人材を確保するため、多様な人材の受入れに向けた取組を推進するとともに、障がい者等が農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに障がい者等の社会参画を実現する農福連携を推進する。

再掲	事業名	(継) 経営支援総合推進事業費	担当課			農業経営課	
事業の趣旨	地域農業を担う経営体の体質強化を総合的に推進するため、地域計画を策定する市町村の取組を支援するほか、相談窓口での経営相談や専門家派遣を通じた経営改善、さらには、農福連携等の取組を推進する。	事業内容	予算額 (千円)	国	道	その他	
			5年度	113,232	112,469	763	0
			4年度	86,372	85,418	954	0
			○地域計画策定推進緊急対策事業費 ○農業経営者総合サポート事業費 ○農福連携推進事業費				
事業主体	北海道、市町村、農業法人		備考				
実施年度	平成23年度 (2011年度) ~						

No.193	事業名	(継) 農福連携推進事業費	担当課			農業経営課	
事業の趣旨	障がい者の農業分野での活躍を通じて、農業の担い手を支える人材の確保と農業経営の成長につながる農福連携を推進するため、福祉事業所や農業者からの相談に対応する窓口を各振興局に設置・運営するとともに、現場で求められる高度な専門人材を育成し、農業現場への派遣を行う。	事業内容	予算額 (千円)	国	道	その他	
			5年度	3,256	2,493	763	0
			4年度	3,146	2,192	954	0
			○福祉事業所や農業者からの相談対応 (農福連携事例の紹介、現場見学会の開催等) ○取組の実践に向けて地域が行う検討への支援 ○「農福連携技術支援者育成研修」の開催 ○農福連携技術支援者の農業現場への派遣 ○農業大学の学生への農福連携の講義の実施				
事業主体	北海道		備考	「経営支援総合推進事業費」の細事業			
実施年度	令和2年度 (2020年度) ~						

No.194	事業名	(継) 多様な雇用人材受入推進事業費	担当課			農業経営課	
事業の趣旨	多様な人材の農業現場での活躍に向けて、外国人材受入れに関する制度や労働者の雇用関係法令等に対する農業者側の理解向上を図り、働きやすい環境づくりを推進する。	事業内容	予算額 (千円)	国	道	その他	
			5年度	1,746	711	1,035	0
			4年度	1,828	480	1,348	0
			○農業関係者向け研修会の開催 ・特定技能制度、技能実習制度、労働関係法令等に関する研修会の開催 ○外国人材受入れに関する先進事例の調査・収集 ○職場環境改善に向けた普及啓発 ・農業の短期雇用人材確保に向けた農業経営者等に対する職場環境改善セミナーの開催				
事業主体	北海道		備考	地方創生対策推進費 (総合政策部計上)			
実施年度	令和2年度 (2020年度) ~令和6年度 (2024年度)						

オ 快適で安心して暮らせる生活の場づくり

(ア) 所得と雇用機会の確保

- ・ 中山間地域等において、多様な経営体が中山間地域等直接支払制度により生産条件に関する不利を補正しつつ、地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組などを支援するとともに、中山間地域等の特色を活かした営農と所得の確保に向けて、基盤整備と生産・販売施設等との総合的な整備を推進する。
- ・ 農業者を含む地域の多様な主体が地域ぐるみで連携して、食・滞在・体験等を提供する農村ツーリズムを推進する。
- ・ 「北海道バイオマス活用推進計画」（平成25年12月策定）に基づき、地域の特性を踏まえたバイオマスの効率的な活用システムの構築を推進するとともに、地域資源を活用したバイオマス発電などの再生可能エネルギーの生産と地域内活用を推進する。
- ・ 「北海道家畜排せつ物利用促進計画」（令和3年3月策定）に基づき、家畜排せつ物を良質な堆肥、液肥として利用を促進するとともに、エネルギーとしての利用促進を図るなど、関係機関が連携して指導・助言を行い、適正な管理及び有効活用を推進する。

No.195	事業名	(継) 畜産環境保全推進対策事業費			担当課	畜産振興課
事業の趣旨	家畜排せつ物有効利用の一層の促進を図るため、その普及・啓発活動の一環として「(総合)振興局家畜排せつ物適正管理及び利用促進指導チーム(振興局指導チーム)」を設置し、畜産農家の指導主体である「市町村家畜排せつ物適正管理及び利用促進指導チーム(市町村指導チーム)」に協力し、指導・助言を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	157	0	157	0
		4年度	157	0	157	0
		事業内容	○家畜排せつ物の適性管理と有効利用の指導・助言			
事業主体	北海道	備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成17年度(2005年度)～					

第3-オ- (ア)

No.196	事業名	(継) 中山間地域等直接支払事業費	担当課	農村設計課		
事業の趣旨	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、耕作放棄地の発生防止や機械・農作業の共同化等、将来に向けて農業生産活動を維持する活動とともに、地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組等を支援する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	5,997,667	3,974,044	2,023,623	0
		4年度	5,876,644	3,898,586	1,978,058	0
		事業内容	○交付金 ・市町村が農業生産活動を実施する農業者の組織する団体等を支援する場合に助成 ○推進交付金 ・道、市町村及び道協議会が適切かつ円滑に事業を推進するための事務費 ○中山間地農業ルネッサンス推進事業 ・地域の創意工夫にあふれる取組や支援制度の活用事例の紹介、地域を牽引していくリーダーの確保・育成等の推進、優良事例創出の加速化の推進			
事業主体	農業者の組織する団体等、北海道、市町村、道協議会、構成員に市町村を含む等の要件を満たす地域協議会	備考				
実施年度	平成12年度 (2000年度) ~令和6年度 (2024年度)					

再掲	事業名	(継) 農山漁村振興交付金推進費	担当課	農村設計課		
事業の趣旨	農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した「農泊」を推進する取組等を総合的に支援し、農山漁村の活性化、自立及び維持発展を推進する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	2,500	2,500	0	0
		4年度	2,500	2,500	0	0
		事業内容	○活動団体の効果的な活動促進に向けた支援体制整備 ○道内の活動の状況調査・情報発信手法の検討 ○農泊に取り組む地域、農泊にこれからも取り組もうとする地域への支援			
事業主体	北海道	備考	農業・農村コンセンサス形成総合推進事業費の細事業			
実施年度	平成25年度 (2013年度) ~令和7年度 (2025年度)					

再掲	事業名	(新) 農村ツーリズム再生事業費	担当課	農村設計課		
事業の趣旨	農村ツーリズムは新型コロナウイルス感染症のまん延により来訪者が減少するなど影響を受けていることから、受入団体に対する優良事例等の情報提供や受入農家等の意欲向上を図るための研修会の開催など、受入体制の強化に向けた取組を推進する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	3,584	1,451	2,133	0
		4年度	-	-	-	-
		事業内容	○他業種間を調整する地域コーディネーター等の人材育成セミナーの開催 ○受入農家等の意欲向上等の研修会の開催 ○学習指導要領の改正に対応した受入事例に係るフォーラムの開催 ○市町村間をまたぐ広域連携体制の構築に係る意見交換会の開催			
事業主体	北海道	備考	地方創生対策推進費 (総合政策部計上)			
実施年度	令和5年度 (2023年度) ~令和6年度 (2024年度)					

No.197	事業名	(継) 中山間地域所得確保推進事業費			担当課	農村整備課
事業の趣旨	中山間地域において、農家所得を確保するため、マーケットや消費者の動向把握、生産・下降・流通・販売の再編、国内外の販路拡大に向けた販売戦略の検討等、地域の農業所得確保に向けた計画の策定と実践を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	20,000	20,000	0	0
		4年度	20,000	20,000	0	0
		事業内容	○推進事業（補助金） ・マーケット調査 ・消費者動向調査 ・生産・加工・流通・販売の現状分析 ・生産・販売戦略の検討 ・所得確保計画の策定 ・計画の実践			
事業主体	市町村、農業者団体等				備考	
実施年度	令和3年度（2021年度）～					

(イ) 快適で安全な生活環境の整備

- ・農村地域の快適性と安全性の確保を図るため、営農用水と併せて生活用水を供給する営農飲雑用水施設、生活雑排水を処理する集落排水施設、農村の交通アクセスの向上を図る農道などの生活環境整備や、水路等への転落防止やため池のハザードマップの作成など農業水利施設の安全対策・防災対策を推進する。

再掲	事業名	(継) 農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金			担当課	農業施設管理課
事業の趣旨	農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を、早期に効果が発現する地区を対象にきめ細かく推進するとともに、効果を最大限に発揮するための取組を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,351,000	1,100,000	251,000	0
		4年度	1,551,000	1,300,000	251,000	0
		事業内容	○機能診断・機能保全計画に基づいた補修や更新 ○災害の未然防止に必要な施設整備やリスク管理に資する取組の支援 ○ため池の保全・避難対策			
事業主体	市町村、農協、土地改良区ほか				備考	「団体営土地改良事業費」の細事業
実施年度	平成30年度（2018年度）～					

再掲	事業名	(継) 中山間地域農業農村総合整備事業費			担当課	農村整備課
事業の趣旨	中山間地域の特色を活かした営農の確立に向けて、農産物の生産拡大や加工販売による高付加価値化等を通じた地域の所得確保と農業の維持・発展を図るため、農業生産を支える水路やほ場等の基盤整備と、生産・販売施設等の整備を一体的に実施する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	430,000	236,500	122,115	(份) 71,385
		4年度	520,000	286,000	160,510	(份) 73,490
		事業内容	○農業生産基盤整備事業 ・農業用排水施設整備、ほ場整備、農地防災、客土、暗きょ排水等 ○農村生活環境整備事業 ・営農飲雑用水施設整備			
事業主体	北海道				備考	「道営農村総合整備事業費」の細事業
実施年度	令和2年度（2020年度）～					

No.198	事業名	(継) 農村整備事業費（農業集落排水施設整備事業）			担当課	農村整備課
事業の趣旨	農業用排水の水質保全・機能維持を図るとともに、住み良い農村環境を創造するため、農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水等の処理及び汚泥等の循環利用に係る施設の整備等に対し支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	697,500	697,500	0	0
		4年度	468,000	468,000	0	0
		事業内容	○農業集落における汚水等の処理及び汚泥等の循環利用、付帯施設の整備や改築等 ○農業集落排水施設等の機能診断調査、最適整備構想及び維持管理適正化計画の策定			
事業主体	市町村				備考	「団体営農村総合整備事業費」の細事業
実施年度	令和3年度（2021年度）～					

再掲	事業名	(継) 広域営農団地農道整備事業費			担当課	農村整備課
事業の趣旨	大型農業機械の導入による生産の効率化や農産物流通の合理化による農業経営の安定及び良質な農産物の安定供給を可能とするとともに、農村地域における日常生活上の交通便益の増進を図るため、広域営農団地整備計画に基づき、基幹となる農道の新設または改良を行う。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	300,000	165,000	67,500	(份) 67,500
		4年度	120,000	66,000	27,000	(份) 27,000
		事業内容	○広域営農団地内の基幹的な農道の新設または改良			
事業主体	北海道	備考	「道営農道整備事業費」の細事業			
実施年度	昭和45年度 (1970年度) ~					

再掲	事業名	(継) 基幹農道整備事業費			担当課	農村整備課
事業の趣旨	通作条件を改善し、大型農業機械の導入による生産の効率化や良質な農産物の安定供給を可能とするとともに、農村地域における日常生活上の交通便益の増進を図るため、基幹となる農道の新設または改良・更新等を行う。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	155,300	85,415	34,943	(份) 34,942
		4年度	0	0	0	0
		事業内容	○基幹的な農道の新設または改良 ○基幹的な既設農道の更新整備や整備水準の向上			
事業主体	北海道	備考	「道営農道整備事業費」の細事業			
実施年度	昭和41年度 (1966年度) ~					

再掲	事業名	(継) 一般農道整備事業費			担当課	農村整備課
事業の趣旨	農業の振興を図る地域において、通作条件を改善し、大型農業機械の導入による生産の効率化や良質な農産物の安定供給を可能とするとともに、農村地域における日常生活上の交通便益の増進を図るため、幹線的な農道網の新設または改良・更新等を行う。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	779,700	428,835	175,435	(份) 175,430
		4年度	800,000	440,000	180,000	(份) 180,000
		事業内容	○農道の新設または改良 ○既設農道の更新整備や整備水準の向上			
事業主体	北海道	備考	「道営農道整備事業費」の細事業			
実施年度	昭和46年度 (1971年度) ~					

第3-オ- (イ)

再掲	事業名	(継) 農道整備特別対策事業費			担当課	農村整備課
事業の趣旨	農業農村の振興と定住環境の改善を図るために早急に整備を行う必要がある農道について、単独または他の国庫補助事業と連携した農道の新設または改良等を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	885,000	0	435,500	(份) 449,500
		4年度	886,000	0	443,000	(份) 443,000
		事業内容	○農道の新設または改良・舗装 ○農道付帯施設の整備			
事業主体	北海道				備考	
実施年度	平成5年度(1993年度)～					